



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月11日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	526,147	—	2,243	△68.7	2,437	△66.9	452	△88.4
2022年2月期第3四半期	535,115	△2.5	7,170	△48.1	7,365	△47.5	3,907	△49.4

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 793百万円(△80.0%) 2022年2月期第3四半期 3,968百万円(△49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	3.53	3.52
2022年2月期第3四半期	30.46	30.42

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	286,777	150,736	52.2
2022年2月期	280,741	152,238	54.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 149,784百万円 2022年2月期 151,473百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年2月期	—	10.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	8.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	714,000	0.1	8,000	△34.2	8,300	△33.5	1,500	△72.1	11.69

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想及び対前年増減率は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期3Q	131,681,356株	2022年2月期	131,681,356株
2023年2月期3Q	3,348,956株	2022年2月期	3,374,107株
2023年2月期3Q	128,323,583株	2022年2月期3Q	128,290,866株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2023年1月11日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、営業収益及び販売費及び一般管理費の会計処理が前第3四半期連結累計期間と異なることから、営業収益及び販売費及び一般管理費についての前年同四半期比（%）は記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

[今期の業績]

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費が旅行や外食などの一部で回復が見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行などにより原材料等の上昇、電気料・ガソリン価格などエネルギーコストの高騰が家計を直撃し、消費マインド全体に影響を与え、小売業界を取り巻く環境は第2四半期連結累計期間同様に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは商品価格の値上げに対し、様々な対策による販売価格の抑制策や、高付加価値商品の提供など、お客さまのニーズに応えるべく対応の強化に取り組んでまいりました。これらの施策により客数は回復基調にありますが、全般的な値上げ圧力により買上点数の減少を招き、想定した売上高や売上総利益高の確保に課題を残す結果となりました。またコスト面におきましても、電気料高騰への対応として様々な節電対策を実施したものの、大幅な単価の上昇を吸収するに至らず、利益を押し下げる結果となりました。今後もエネルギーコストの更なる上昇が予見されることから、さらに踏み込んだコスト構造の変革が急務となっております。

当社は、当連結会計年度が、第2次中期経営計画の最終年度となり、「デジタル改革」を中心に「コスト改革」「フォーマット改革」「ワークスタイル改革」を推進して次代の成長に向けた基盤を構築し、お客さまや従業員を含むすべてのステークホルダーに対して、新たな提供価値を創造する取組を推進いたしました。

デジタルの取り組みとしては、子会社である㈱マルエツ、㈱カスミにおいて、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得し、お客さまの新しい生活様式やスマートライフに対応した、ストレスフリーで利便性の高いお買物体験の実装に注力しております。

商品の取り組みにおいては、独自のサプライチェーン構築に向けて、完全室内栽培を実現した植物工場を本格稼働させ、レタスの商品化により店舗やネットスーパーでの販売を開始しました。また、このレタスを使用したサラダなど派生商品の販売もスタートさせ、製造から販売までの一貫した製造小売モデルの構築に取り組んでおります。

また、「新たな提供価値の創造」を具現化するため、オープンイノベーションプラットフォーム「AKIBA Runway」を始動させ、独自の技術や知見を持つさまざまな企業とのパートナーシップにより新しい試みの実験や検証を加速させる取り組みを行っております。当第3四半期連結累計期間では、植物由来代替肉を製造する米国ビヨンド・ミート社と独占販売契約を締結して、お客さまや取引先さまにビヨンドビーフを中心とした新たな価値の提供を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が5,261億47百万円（前年同四半期は5,351億15百万円）、営業利益が22億43百万円（前年同四半期比68.7%減）、経常利益が24億37百万円（前年同四半期比66.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億52百万円（前年同四半期比88.4%減）となりました。

①客数・客単価

既存店前年同四半期比において客数は98.6%、客単価は98.6%となっております。

客数は、コロナによる行動抑制の反動やリモートワークの普及等によって生活行動が多様化したことや、業態を超えてさまざまな事業者の市場参入が活発化したこと、またECやデリバリーなどのチャンネルが伸長したことなどの影響と見ており、この対策を強化する方針であります。

②販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費では、フルセルフレジの導入や「Scan&Go ignica（スキャンアンドゴー イグニカ）」の展開拡大による生産性向上の取り組みによって、人件費の効率化やチラシも含めた販促の見直しを実施しました。一方で、電気料など光熱費の高騰により販売費及び一般管理費は1,542億93百万円（前年同四半期は1,535億7百万円）となりました。

③店舗数

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが4店舗、㈱カスミが6店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗、当社グループ計で11店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが3店舗、㈱カスミが3店舗を閉鎖し、当社グループの当第3四半期連結累計期間の店舗数は、526店舗となりました。

〔新型コロナウイルスの影響について〕

新型コロナウイルスについては、第8波の感染拡大に加え、インフルエンザとの同時流行も懸念されていることから、今後も当社の経営数値への影響は予断を許さない状況です。引き続き当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の防疫対策を最優先に、お客さまのお買物スタイルの変化を的確にとらえ、お客さまのニーズに応えられる店舗づくりやサービスの提供に注力してまいります。

〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、「企業文化と収益構造の改革」を基本テーマとし、「ビジネスモデルの改革」、「売上総利益の改革」、「コスト構造の改革」に取り組みました。また、生鮮素材を含む冷凍食品の売場拡大や商品の改廃など、既存店の活性化に取り組みました。9月オープンの新店板橋南町店を皮切りに、お手頃な価格や品質にこだわった「maruetsu365」や、「もっとからだにイイコト!」をアイコンにした健康提案を全店で開始しました。さらに、お客さまへ多様なお買物手段をご提供するため、オンラインデリバリー併設店を累計37店舗、フルセルフレジ導入店を累計204店舗に拡大しました。加えて、「Uber Eats」を利用した店舗商品の配達サービスを64店舗で開始しました。その他、板橋南町店、9月改装の井土ヶ谷店では、Scan&Go ignicaアプリによる会員制プログラム「マルエツプライム」を導入し、会員となったお客さまへさまざまな特典やお得なサービスをご提供しています。

㈱カスミでは、食品本来の鮮度を保ち、おいしさをそのまま冷凍した商品を生産する冷凍施設を有する生産拠点を9月に稼働し、鮮度保持期間の延長による食品ロスの削減、商品の安定供給を目指した取組みを始動しました。「良い日常は、良い商品から」をコンセプトにこだわった自社ブランドMi i L KASUMIは1,700品目を超え、新業態店舗「BLANDE」の品揃から厳選した商品であるBLANDE SELECTと共に主要エリアの旗艦店となるフードスクエアカスミイオンタウン守谷店、フードスクエアカスミ水戸赤塚店、フードスクエアカスミ稲毛海岸店、フードスクエアカスミビバモール加須店へと展開する活性化を実施しました。また、オンラインデリバリーを70店舗、移動スーパーの運行車両台数を53台、Scan&Go ignicaを利用した無人店舗オフィススマートショップを70ヶ所へと拡大しつつ、新たに「Uber Eats」を利用した配達サービスを開始したことで、お客さまの多様な生活様式にお応えできる販売チャネルの拡大を図りました。

マックスバリュ関東㈱では、「次に目指す水準へ成長するための構造改革実行の年」と位置付け、2店舗での大規模活性化の実施、エクスプレス業態での買物体験型SM1号店となるマックスバリュエクスプレス幕張店を開店しました。これまで実施してきた提供価値向上の取り組みに加え、次の成長モデルの構築につながる新たな商品やサービスの導入を積極的に実施することで、さらなる提供価値の向上にチャレンジしました。また、ネットスーパーの「オンラインデリバリー」やクイックコマースの「Uber Eats」の拡大展開に加え、新たに自社配送による「Order & Eat」も新規に取り組みを開始し、各種デリバリーサービスの充実による利便性の向上を図りました。さらに、「Scan&Go ignica」に加え、「キャッシュレス専用フルセルフレジ」の導入展開を進め、非接触型チェックアウト手段の拡充によるレジ混雑の緩和、チェックアウト業務に携わる従業員の生産性の向上に取り組みました。

〔環境・社会貢献〕

当社は、脱炭素社会の実現に向けて電気使用量の削減、廃棄物排出量の削減、脱プラスチックとして環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）の全店導入等に取り組んでおります。また独占販売契約をしたビヨンド・ミートの取り扱いを起点に、環境負荷低減に貢献する商品の販売を通して持続可能な社会の実現に寄与する取組を強化してまいります。

また、㈱カスミの店舗で排出した食品残さを飼料化し、その飼料で生産した鶏卵を店舗で販売するという取り組みが、地域完結循環モデル「食品リサイクル・ループ」として食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」の認定を取得しており、今後は店舗の拡大を図り、当社グループ全体で食品リサイクルを推進してまいります。

㈱マルエツにおいても「子ども食堂」の支援や、食品ロス削減に貢献する「フードドライブ」活動に関する取り組みを順次拡大し、神奈川エリア13店舗、埼玉エリア7店舗、千葉エリア5店舗、東京エリア3店舗、計28店舗で取組んでおります。

なお、当社グループの事業会社では、地域社会の課題解決に向けて特性に合わせた社会貢献活動や、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行など、地域のニーズに合わせた活動を通じて今後も地域とのつながりの強化に努めてまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,792億79百万円（前年同四半期累計は2,888億58百万円）、㈱カスミ単体の営業収益は2,110億27百万円（前年同四半期累計は2,096億78百万円）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は319億81百万円（前年同四半期累計は335億66百万円）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億35百万円増加し、2,867億77百万円となりました。

流動資産は、6億41百万円減少し、780億3百万円となりました。これは主に、棚卸資産22億33百万円、未収入金8億33百万円がそれぞれ増加した一方で、現金及び預金が42億32百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、66億77百万円増加し、2,087億73百万円となりました。これは主に、有形固定資産が62億61百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ75億38百万円増加し、1,360億41百万円となりました。

流動負債は、41億50百万円減少し、882億8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金22億81百万円、賞与引当金20億80百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金10億円、1年内返済予定の長期借入金99億円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、116億89百万円増加し、478億32百万円となりました。これは主に、長期借入金119億25百万円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億2百万円減少し、1,507億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19億1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は第3四半期累計時点の業績動向から、2022年4月7日に公表いたしました2023年2月期（2022年3月1日～2023年2月28日）の通期連結業績予想について修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,499	28,266
受取手形及び売掛金	584	785
棚卸資産	16,199	18,432
未収入金	26,635	27,468
その他	2,746	3,077
貸倒引当金	△18	△27
流動資産合計	78,645	78,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,467	64,375
土地	52,145	53,228
その他（純額）	22,385	26,655
有形固定資産合計	137,997	144,259
無形固定資産		
のれん	10,571	9,961
その他	6,512	7,071
無形固定資産合計	17,083	17,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599	2,621
繰延税金資産	11,016	10,987
退職給付に係る資産	1,130	1,350
差入保証金	31,198	31,277
その他	1,077	1,306
貸倒引当金	△8	△60
投資その他の資産合計	47,014	47,481
固定資産合計	202,096	208,773
資産合計	280,741	286,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,067	52,349
短期借入金	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	13,550	3,650
未払法人税等	1,086	296
賞与引当金	2,193	4,274
店舗閉鎖損失引当金	178	145
株主優待引当金	344	284
その他	20,938	24,208
流動負債合計	92,359	88,208
固定負債		
長期借入金	22,275	34,200
転貸損失引当金	12	0
退職給付に係る負債	178	220
資産除去債務	6,014	5,902
その他	7,663	7,508
固定負債合計	36,143	47,832
負債合計	128,502	136,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,323	104,323
利益剰余金	40,290	38,388
自己株式	△3,628	△3,585
株主資本合計	150,985	149,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△53
為替換算調整勘定	303	554
退職給付に係る調整累計額	253	156
その他の包括利益累計額合計	487	657
新株予約権	211	226
非支配株主持分	553	725
純資産合計	152,238	150,736
負債純資産合計	280,741	286,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	523,742	513,648
売上原価	374,436	369,610
売上総利益	149,305	144,037
営業収入	11,372	12,499
営業総利益	160,678	156,536
販売費及び一般管理費	153,507	154,293
営業利益	7,170	2,243
営業外収益		
受取利息	42	53
受取配当金	32	32
補助金収入	180	195
その他	115	86
営業外収益合計	371	367
営業外費用		
支払利息	113	112
持分法による投資損失	5	1
その他	57	59
営業外費用合計	176	173
経常利益	7,365	2,437
特別利益		
受取補償金	-	60
特別利益合計	-	60
特別損失		
減損損失	133	124
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	145
店舗閉鎖損失	81	65
特別損失合計	215	336
税金等調整前四半期純利益	7,150	2,161
法人税、住民税及び事業税	2,167	1,570
法人税等調整額	1,037	74
法人税等合計	3,204	1,644
四半期純利益	3,945	516
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,907	452

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	3,945	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	15
為替換算調整勘定	127	358
退職給付に係る調整額	△68	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	22	276
四半期包括利益	3,968	793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,892	621
非支配株主に係る四半期包括利益	76	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務(契約負債)として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業収入が21億57百万円減少し、売上原価は14億13百万円減少し、販売費及び一般管理費は7億43百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高は44百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社持分の譲渡)

当社は、2023年1月11日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マルエツが保有する当社連結子会社（孫会社）である丸悦（香港）有限公司の全持分を第三者に譲渡することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「連結子会社（孫会社）の異動（持分譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。